

「OTTとキャリアの新しい関係」

～SNS/動画配信が全盛の今、両者の関係性とNW作りの今後を占う～

- 多様化・高度化するサービスとそれを支えるネットワーク
- 欧米におけるOTTとキャリアの新しい関係
- 日本における動き
- 各プレイヤーの次のネットワークに向けた戦略

講師

(座長 —— 総合司会) 東京大学 名誉教授
情報通信総合研究所 法制度研究部
アカマイ・テクノロジーズ 合同会社 メディア プロダクト マネジメント部
プロダクト マネージャー
NTTコミュニケーションズ株式会社
ネットワークサービス部 テクノロジー部門 担当部長

齊藤 忠夫 氏
清水 憲人 氏
伊藤 崇 氏
福田 健平 氏

(講演順)

事務局 ハイテクノロジー推進研究所 〒150-0002 東京都渋谷区渋谷3-3-10 秀和青山レジデンス 409 TEL 03(3498)0911(代) FAX 03(3498)0909

「マルチメディア推進フォーラム」のご案内 明日の社会発展をリードする情報通信を目指して

情報通信技術が人類の新しい生き方を作り出し、新しい社会を作り出していることは、21世紀に入ってから一般の人々を含め広く認識されるようになった。歴史的にも、人間は近くにいる人々との対話によって協力関係を構築し、グループで力を発揮することによって世界を変化させてきた。通信技術は対話の範囲を広げその能力を強化している。

マルチメディア推進フォーラムは日本の情報通信の発展のために、新しい技術とサービス、その社会的対応と法制度などを多角的に議論するフォーラムである。1990年ころから準備を進め、1994年からは現在の名称となって多くの方々の支援を得て、独占から競争へ、電話からインターネットへ、固定から携帯への変化をとらえ様々に論じてきた。特に情報通信ネットワークのサービスが競争環境で行われるようになった今日、競争状況のなかでなお、ネットワーク事業者は接続されるネットワークについて相互に理解し協力しなければサービスは成立しない。そのためには多くの事業者が相互に理解するチャンネルをオープンに持つことが不可欠であり、本フォーラムでの議論はネットワークサービスの円滑な発展のためにも貢献していると考えている。

通信技術はその発生以来、人と人が交信する技術として発展してきたが、21世紀に入り世界のすべての人が端末を持つようになり、市場は飽和してきた。また通信端末は長く固定端末であったが、携帯端末が主流を占めるようになってきた。このような展開は20世紀には見られなかったことで、21世紀に入ってからの変化は急激である。コンピュータに代表される情報技術は70年前に実現したが、ムーアの法則による超小型化の進展によって社会の隅々に情報処理技術を広げてきている。コンピュータの能力は高まり、大量情報の取り扱いによって、過去においては取り扱いが困難であった巨大な情報に適用することにより、いままでも気が付かなかった現象を分析し、われわれの知識を増やしつつある。このような技術は、すべての社会活動の基礎として広く産業化され、社会化されるようになってきている。

多くの情報は社会の様々な場面で発生する。それぞれの場面には多様な産業がある。家庭では家庭用の機器産業がある。鉄道では交通サービス産業がある。エネルギーを供給する電力産業、医療事業、自動車産業など多様な産業も情報処理と通信の技術を活用しながらサービスを展開しつつある。このような技術における通信はM2M通信（機械と機械の通信）と呼ばれるが、多様な背景を持つ技術のM2M通信について、その初期には産業分野ごとに通信ネットワークを構築する議論も稀ではない。しかし、各分野が独自に情報通信設備を構築することは現実的でない。M2Mネットワークの本質を理解しつつ、共通の通信インフラストラクチャを構成することは情報通信産業に課せられた課題である。同時に情報通信産業は個々のアプリケーションを形成する活用技術について、その特質を理解しなければならない。そのためには、技術を技術としてだけ論ずるのでは不十分である。技術を国際的視野から、社会的な側面を含めて分析し、関連する産業、法制度との整合性を含めて理解することが重要である。時には産業構造の変革、法制度の見直しを考えることも話題になる。

マルチメディア推進フォーラムは、情報通信技術の多様な発展について論じつつ、新しい市場の特性を理解した幅広い問題を考慮しながら、情報通信事業とサービスの将来を論じたいと考えている。

ICTはますます多様化し、産業としても社会としても重要性を増している。社会のICT化はその社会が国際的に競争力を維持するための基本的要素となっている。マルチメディア推進フォーラムはそのための技術、社会、普及の条件等を幅広く討議し、競争力のある社会を形成する方策について議論を進めている。今日に至る情報通信技術の変革期の中で、その適切な発展のために当フォーラムの果たして来た役割は大きい。このような役割は今後ますます大きくなると考えている。皆様のそれぞれの活動の発展のためにもマルチメディア推進フォーラムに対する御支援をお願いする次第である。

本フォーラムに関連する部門 あるいはご関心をおもちの部門にご回覧下さいますようお願い申し上げます。

■ 「マルチメディア推進フォーラム — PART 766 — 」開催内容
(主催)マルチメディア推進フォーラム

テーマ 「OTTとキャリアの新しい関係」
～SNS/動画配信が全盛の今、両者の関係性とNW作りの今後を占う～

日時 平成 30年 7月 4日 (水) 13時00分～17時00分

時間	講演内容	講師
	<p>(本フォーラムの趣旨・論点)</p> <ul style="list-style-type: none">●多様化・高度化するサービスとそれを支えるネットワーク<ul style="list-style-type: none">・サービスは電話/インターネット(Web)からSNS/動画配信へ・多様化するサービスを支えるネットワークの在り方●欧米におけるOTTとキャリアの新しい関係<ul style="list-style-type: none">・OTTの最新動向<ul style="list-style-type: none">－OTTによるネットワーク構築－動画配信サービスの動向・キャリアの動き・取り巻く環境の変化(ネットワーク中立性廃止、GDPR等)●日本における動き<ul style="list-style-type: none">・日本におけるサービス動向・国内におけるOTTとキャリアの関係・通信・放送融合の議論の行方●各プレイヤーの次のネットワークに向けた戦略<ul style="list-style-type: none">・OTTの戦略・通信NWキャリアの戦略・CDNキャリアの戦略	
	<p>これまでのネットワークは、電話+インターネットの提供を基本として、通信キャリアが中継系・アクセス系ともその構築・運用を行ってきた。</p> <p>近年のクラウドサービス、SNS、動画配信サービスなどの急拡大に伴い、通信トラフィックは爆発的に増大しており、これに対応する技術開発や設備構築は続けられているものの、費用対効果的な課題もあり、既存の枠組みの限界も囁かれ始めている。</p> <p>そのような中、GoogleやFacebookなどのOTTは、自社の有する世界中のデータセンター間の接続性向上を目的として海底ケーブルの構築を進めており、その歩みは地上の光ファイバー網にも達している。</p> <p>また、NETFLIX、huluなどの動画配信サービスを生業とするOTTは、オリジナルコンテンツの制作により巨大なメディア企業に成長するとともに、動画配信インフラの強化を進めており、これに対抗する形で既存メディア企業はAT&Tなどと組むことで映像分野における垂直統合を進めている。このような中一方で、動画配信の隆盛を支えるCDNキャリアは着々と独自の足場を固めている。</p> <p>また米国では、米連邦通信委員会(FCC)が2017年12月に「ネットワーク中立性」規制に関する規則を撤廃することを決定、これにより、通信会社が、ネット上のコンテンツに優先順位をつけて通信速度に差を設けることや、動画ストリーミングサービスへの別課金、特定のサービス事業者への優先的な帯域確保なども可能となると言われており、OTTとキャリアの関係には更に複雑性が増してきている。他方EUでは、『GDPR: EU General Data Protection Regulation (EU一般データ保護規則)』と呼ばれる“EU域内の個人データをEU域外に持ち出すことを厳格に制限する法律”がこの5月25日からEU加盟国全てに適用されたため、この影響についても注視が必要となっている。</p> <p>日本においては、このような欧米発の動きに加え、2019年には放送事業者によるIP放送が本格化することも予想されており、また日本の強みとされるコンテンツ産業の育成の観点も相俟って、政府による「通信と放送融合」議論も再び高まっている。一方、ネットワーク中立性廃止議論に関連しては、一部でフリーレートサービスの提供が始まっており、また海賊版とされるサイトへの接続遮断を政府が求める、といった事態も起こっている。</p> <p>上述の現状を鑑みると、これからのネットワークを考えていく上では、従来の延長で技術オリエンテッドに考察するだけでなく、多様化・高度化するサービスを棚卸し、OTTや通信キャリアやISPの現状や今後の戦略を横通するとともに、動画配信を司るCDNキャリアの立ち位置等を含め総合的に見ていくことが必要と考えられる。</p> <p>本講演では、上記一連の調査を通じて、様々なサービスが渦巻く中、通信キャリア、ISP、OTT、CDNキャリアの関係はどう変わっていくのかについて紐解き、今後のネットワークの姿を占うとともに、個々のキャリアやベンダー等の今後の進むべき方向性を探っていく。</p>	
	<p>(座長-総合司会) 東京大学 名誉教授 齊藤 忠夫</p>	

13:00 ～ 13:30	(基調講演) ●多様化・高度化するサービスとネットワーク ・サービスは電話／インターネット（WWW）からSNS／動画配信へ ・多様化するサービスを支えるネットワーク	質疑 応答	齊藤 忠夫氏 東京大学 名誉教授
13:30 ～ 14:35	「欧米におけるOTTとキャリアの新しい関係」 ●OTTの最新動向 ・OTTによるネットワーク構築 ・動画配信サービスの動向 ●キャリアの動き ●取り巻く環境の変化（ネットワークの中立性廃止、GDPRなど）	質疑 応答	清水 憲人氏 情報通信総合研究 所 法制度研究部
(休憩／意見交換／名刺交換) (14:35～14:45)			
14:45 ～ 15:50	「動画配信の隆盛を支えるCDNの最新動向」 ●CDNのサービスと技術の最新動向 ●AKAMA Iの今後の取り組み	質疑 応答	伊藤 崇氏 アカマイ・テクノ ロジーズ合同会社 メディアプロダク トマネジメント部 プロダクトマネー ジャー
(休憩／意見交換／名刺交換) (15:50～15:55)			
15:55 ～ 17:00	「NTTコミュニケーションズのサービス／ネットワーク戦略」 ●国内におけるキャリア／ISP／OTTの状況 ●NTTコミュニケーションズの今後の取り組み	質疑 応答	福田 健平氏 NTTコミュニケーシ ョンズ株式会社 ネットワークサー ビス部 テクノロジー部門 担当部長

- 当日、講師の都合により、代理講師による講演あるいは講演順序を変更する場合があります。
- 受講者交替可。

本フォーラムに関連する部門 あるいはご関心をおもちの部門に
ご回覧下さいますようお願い申し上げます。

今後の開催予定

開催月	時 間	テ ー マ
H30.7	13時～17時	「エコシステム構築へのハードルを超えて」～異業種×共創×イノベーション～ (-マルチメディア推進フォーラム-PART**-)

「マルチメディア推進フォーラム」委員会

(順不同 敬称略)

- 委員長**
齊藤 忠夫 東京大学 名誉教授
- (運営諮問委員会幹事)**
- 代表幹事**
齊藤 忠夫 東京大学 名誉教授
- 副代表幹事**
服部 武 上智大学 理工学部 客員教授
森川 博之 東京大学 先端科学技術研究センター 教授
- 幹事**
鈴木 茂樹 総務省 総務審議官
秋本 芳徳 総務省 大臣官房 企画課長
間宮 淑夫 内閣官房 内閣審議官
渡邊 昇治 経済産業省 商務情報政策局総務課長
西尾 崇 国土交通省 道路局 高度道路交通システム (ITS) 推進室長
立川 敬二 ㈱ハイテクノロジー推進研究所 取締役・特別顧問
(宇宙航空研究開発機構 元 理事長)
- 有富寛一郎 ㈱スカパーJSAT 顧問
片山 泰祥 情報通信ネットワーク産業協会 専務理事
春口 篤 日本放送協会 技術局長
篠原 弘道 日本電信電話㈱ 代表取締役副社長
井伊 基之 東日本電信電話㈱ 代表取締役副社長
森下 俊三 西日本電信電話㈱ シニアアドバイザー
加藤 薫 ㈱NTTドコモ 相談役
船橋 哲也 NTTコミュニケーションズ㈱ 代表取締役副社長
木村 文治 NTTアドバンステクノロジー㈱ 代表取締役社長
海野 忍 NTTコムウェア㈱ 代表取締役社長
藤本 秀雄 ㈱エヌ・ティ・ティ エムイー 代表取締役社長
植木 英次 ㈱NTTデータ 代表取締役副社長執行役員
安田 豊 公益財団法人KDDI財団 理事長
渡辺 文夫 ㈱KDDI総合研究所 代表取締役会長

- 内田 義昭 KDDI㈱
宮川 潤一 ソフトバンク㈱
石原 直 東京大学大学院
浅見 徹 ㈱国際電気通信基礎技術研究所
遠藤 信博 日本電気㈱
新野 隆 日本電気㈱
手島俊一郎 日本電気㈱
松本 端午 富士通㈱

- 成宮 憲一 富士通㈱
大槻 次郎 ㈱富士通研究所
安田 誠 ㈱日立製作所
伊藤 明男 ㈱日立国際電気
川崎 秀一 沖電気工業㈱
ジエシユン・ウソン ハブソリューションズ&ネットワーク㈱

(主な設立発起人)

- 齊藤 忠夫 東京大学 名誉教授
吉川 弘之 東京大学 元 総長
立川 敬二 ㈱ハイテクノロジー推進研究所 取締役・特別顧問
(宇宙航空研究開発機構 元 理事長)
杉本 榮一 自由民主党 元 政務調査会 調査役

(最高顧問)

- 甘利 明 元・経済産業大臣
金子 一義 元・国土交通大臣
林 芳正 元・防衛大臣

- 取締役執行役員専務
取締役専務 兼 CTO
工学系研究科 特任教授
代表取締役社長
代表取締役会長
代表取締役 執行役員社長 兼 CTO
顧問
執行役員常務
サービスプラットフォーム部門
副部門長
社会基盤ビジネス本部 顧問
常務取締役
執行役員
執行役専務
代表取締役会長
代表取締役社長

マルチメディア推進フォーラム - PART766 - 開催

●日時 平成 30年 7月 4日 (水) 13時00分~17時00分

●会場 アイビーホール 青学会館

〒150-0002 渋谷区渋谷4-4-25 TEL 03-3409-8181(代)

- 受講料 ¥49,820.- (受講者1名交替可) 資料・コーヒー・消費税を含む
- 申込先 事務局 ハイテクノロジー推進研究所 TEL (03)-3498-0911
〒150-0002 東京都渋谷区渋谷3-3-10 秀和青山レジデンス 409 FAX (03)-3498-0909
E-mail hightech@ahri.co.jp
- 申込方法 申込書に所定の事項をご記入の上、FAX又は、Web上
(http://www.ahri.co.jp)にてお申し込み下さい。
- 送金方法 銀行振込 みずほ銀行 渋谷中央支店 1554932 (普)
三菱東京UFJ銀行 渋谷明治通支店 3504194 (普)
※送金が開催日以降による場合は予めご連絡下さい。
※領収書のご必要な方は、通信欄にご記入下さい。
- キャンセル フォーラム開催前、6月27日までのキャンセルは可能ですが、お電話にてご連絡をお願い申し上げます。その後のキャンセルについては、お申し受けできませんのでご了承下さい。その場合は代理の方の出席が当日配布の「資料」の送付をもって出席とさせていただきます。
- 申込書について ご記入頂いたご連絡先は本フォーラムの事後連絡として使用させていただきます。尚、今後開催されるフォーラム等のご案内を配信(又は送付)させていただきますが、今後 弊社からのご案内を停止される方は、事務局までご連絡いただけますようお願い申し上げます。



- 地下鉄 銀座線・千代田線・半蔵門線
表参道駅下車(青山学院方面出口) B1出口・B3出口より徒歩5分
- 都営バス 渋谷駅前 ↔ 新橋駅北口
[渋88] 南青山5丁目 下車

http://www.aogaku-kaikan.co/jp

きりとり線

「マルチメディア推進フォーラム - PART766 - 申込書

(申込日) 月 日

会社名			TEL ()	—
			FAX ()	—
			E-mail:	
会社住所	〒			
NO	受講者・所属・役職	受講者氏名(ふりがな)		
支払方法	●銀行振込 () 銀行 ●年 月 日振込予定	通信欄	請求書-要・不要	